

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
 コード番号 4752  
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 尾崎 裕一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏名 財津 徳好

TEL(03)3639-9092  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

決算取締役会開催日 平成15年11月11日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,030	(4.5)	33	(49.4)	41	(31.1)
14年9月中間期	2,124	(0.7)	66	(37.5)	60	(17.0)
15年3月期	4,342		170		166	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	7	(-)	1	53	-	-
14年9月中間期	28	(-)	6	2	-	-
15年3月期	4		00	93	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 4,810,000株 14年9月中間期 4,810,000株 15年3月期 4,810,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	00	00		
14年9月中間期	00	00		
15年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,919	2,038	52.0	423 80
14年9月中間期	3,912	2,037	52.1	423 53
15年3月期	3,961	2,037	51.4	423 62

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,810,000株 14年9月中間期 4,810,000株 15年3月期 4,810,000株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	106	33	57	1,569
14年9月中間期	139	188	47	1,420
15年3月期	65	181	47	1,487

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,500	180	60	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円47銭

(注)業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。  
また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念と、これまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したSIサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、配当性を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

#### (3) 中期的な経営戦略

情報サービス産業の先行きは、依然不透明で、かつ競争は激化していくことが予想されています。その様な環境下、顧客満足度を向上し、売上及び利益の拡大を実現することが第一義であります。

具体的には、Q（品質）・C（コスト）・D（納期）に対する競争力を向上させる活動を推進してまいります。

Quality：平成14年9月に認証取得したISO9001の品質マネジメントシステムを充実させるとともに、教育体制を強化し、迅速な技術教育を行ってまいります。

Cost：平成15年度上期に中国の上海新致ソフトウェア有限公司と業務提携。下期以降オフショア開発を積極的に進めてまいります。さらに今回の業務提携の他、有力企業数社との提携も検討しております。

Delivery：上述した品質マネジメントシステムに沿って受注段階から顧客との綿密な意思疎通を図り、徹底した納期管理を行ってまいります。

#### (4) 経営管理組織の整備等

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外3名）については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクロージャーを行っており、今後も拡充を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くと思われ、情報サービス産業においても、受注価格の下落、競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、顧客満足度の向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

人材育成

当社の研修制度、自己啓発制度などをさらに強化し、社員の能力向上を図ること

生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上及び生産性の向上を図り、高品質・高信頼性の製品を提供すること

市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保すること

中核となる事業の育成

サービスビジネス強化を目的に営業開発部を新設し、協力企業を中心としたビジネスモデルの確立を目指します。また、システム販売の面では住宅 CAD システムと自社開発した原価管理システムの拡販に注力してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率 10%の実現を目標としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期（平成15年4月～9月）の概況

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心に緩やかに景気回復に向かい、株価も上昇してまいりました。しかしながら、個人消費や雇用状況の回復には至らず、依然厳しい状況が続いています。

情報サービス産業においては、企業の情報化に対する投資が引き続き慎重であり、業界を取り巻く環境も一段と厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、経営環境の変化への対応と中核事業の競争力強化のために、機能的な組織改革を実施するとともに、自社開発した原価管理システムによる徹底した原価・採算管理を行ってまいりました。

この結果、主力のソフトウェア開発業務では、前年並みの受注量は確保したものの、顧客からの更なる受注単価の引下げ要求等が収益を圧迫し、また、その他の部門では、受注業務量及び受注単価の引下げが同様に続き、売上高・利益ともに前年より減少となりました。

当中間期における経営成績は、売上高2,030百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益33百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益41百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### ・ ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務は、前年同期比並みの受注量は確保したものの、受注単価の更なる引下げが続き、売上高は1,797百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は240百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### ・ 入力データ作成業務

入力作成業務は、受注業務量の減少及び受注単価の引下げにより、非常に厳しい状況が続き、売上高は167百万円（前年同期比33.9%減）、売上総利益については6百万円の損失（前年同期は5百万円の利益）となりました。

#### ・ 受託計算業務

受託計算業務は、受注業務量の減少及び受注単価の低下により、売上高は65百万円（前年同期比18.6%減）、売上総利益は5万円となりました。

#### 通期の見通し

景気は下期もゆるやかな回復を見込めるものの、情報サービスへの企業投資は依然厳しい状況に推移すると予想されます。

このような環境の中、受注量の拡大を図るとともに、原価・採算管理の徹底と生産性・利益率の向上に努めてまいります。

なお、当中間期において特別利益として投資有価証券売却益13百万円、特別損失としてゴルフ会員権（預託金）の回収不能見込額（貸倒引当金）20百万円を計上しておりますが、これらの影響を含め平成16年3月期の業績予想は、売上高4,500百万円（前期比3.6%増）、経常利益180百万円（前期比8.0%増）、当期純利益60百万円（前期比1248.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末に比べ、売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品の増加や、投資有価証券の評価替えによる増加があり、資産合計額は41百万円の減少となりました。

負債につきましては、賞与引当金及び退職給付引当金が増加したものの、買掛債務等の流動負債及び役員退職慰労引当金の減少などにより、負債合計額は42百万円の減少となりました。

資本につきましては、特に変化はありません。

この結果、資産合計は3,919百万円（前期末比 1.1%減）、負債合計は1,881百万円（前期末比 2.2%減）となり、株主資本比率は52.0%（前期末は51.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における中間純利益に加え、売上債権が減少したことと、仕入債務の減少及び法人税等の支払があり、前期末に比べ82百万円増加し、当中間期末には1,569百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は106百万円となりました。

これは、税引前中間純利益36百万円に加え、主に売上債権の減少198百万円、仕入債務の減少40百万円、法人税等の支払額76百万円（前年同期比27.7%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果得られた資金は33百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却収入18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は57百万円となりました。

これは、配当金の支払47百万円と短期借入金の返済10百万円による支出であります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,555,426		1,704,292		1,622,195	
2 受取手形	2,832		1,054		-	
3 売掛金	804,722		621,822		821,752	
4 たな卸資産	125,581		143,757		102,656	
5 繰延税金資産	83,502		104,738		84,130	
6 その他	23,170		24,684		19,100	
7 貸倒引当金	783		-		778	
流動資産合計	2,594,451	66.3	2,600,350	66.3	2,649,058	66.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 土地	113,717		113,717		113,717	
2 その他	57,008		48,120		54,475	
有形固定資産合計	170,725	4.4	161,837	4.2	168,193	4.2
(2) 無形固定資産	78,770	2.0	59,163	1.5	68,728	1.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	268,957		268,345		202,167	
2 繰延税金資産	471,210		540,600		551,539	
3 差入保証金	170,839		148,704		167,549	
4 その他	197,827		200,985		194,632	
5 貸倒引当金	40,024		60,000		40,032	
投資その他の資産 合計	1,068,811	27.3	1,098,636	28.0	1,075,857	27.2
固定資産合計	1,318,307	33.7	1,319,637	33.7	1,312,779	33.1
資産合計	3,912,759	100.0	3,919,988	100.0	3,961,837	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	129,551		97,958		138,909	
2 短期借入金	90,000		80,000		90,000	
3 未払法人税等	47,474		71,383		80,302	
4 前受金	15,044		1,317		-	
5 賞与引当金	222,000		210,000		172,000	
6 その他	105,699		107,152		121,464	
流動負債合計	609,769	15.6	567,812	14.5	602,677	15.2
固定負債						
1 退職給付引当金	908,645		982,678		951,441	
2 役員退職慰労引当金	357,151		331,032		370,121	
固定負債合計	1,265,797	32.3	1,313,710	33.5	1,321,563	33.4
負債合計	1,875,566	47.9	1,881,523	48.0	1,924,240	48.6
(資本の部)						
資本金	630,500	16.1	630,500	16.1	630,500	15.9
資本剰余金						
1 資本準備金	553,700		553,700		553,700	
資本剰余金合計	553,700	14.2	553,700	14.1	553,700	14.0
利益剰余金						
1 利益準備金	99,000		99,000		99,000	
2 任意積立金	740,000		740,000		740,000	
3 中間(当期)未処分利益	206,055		198,675		239,441	
利益剰余金合計	1,045,055	26.7	1,037,675	26.5	1,078,441	27.2
土地再評価差額金	204,496	5.2	204,496	5.2	204,496	5.2
その他有価証券評価差額金	12,433	0.3	21,086	0.5	20,547	0.5
資本合計	2,037,192	52.1	2,038,465	52.0	2,037,597	51.4
負債・資本合計	3,912,759	100.0	3,919,988	100.0	3,961,837	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2,124,908	100.0	2,030,027	100.0	4,342,932	100.0
売上原価	1,827,830	86.0	1,796,666	88.5	3,726,262	85.8
売上総利益	297,078	14.0	233,360	11.5	616,670	14.2
販売費及び一般 管理費	230,120	10.8	199,480	9.8	446,384	10.3
営業利益	66,957	3.2	33,879	1.7	170,285	3.9
営業外収益	3,840	0.2	8,982	0.4	6,309	0.1
営業外費用	9,824	0.5	880	0.0	9,972	0.2
経常利益	60,973	2.9	41,982	2.1	166,623	3.8
特別利益	-	-	14,603	0.7	-	-
特別損失	98,815	4.7	20,000	1.0	117,753	2.7
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失( )	37,841	1.8	36,586	1.8	48,869	1.1
法人税、住民税 及び事業税	49,000	2.3	67,853	3.3	160,000	3.7
法人税等調整 額	57,904	2.7	38,600	1.9	115,579	2.7
中間(当期)純 利益又は中間 純損失( )	28,937	1.4	7,334	0.4	4,449	0.1
前期繰越利益	234,992		191,341		234,992	
中間(当期)未 処分利益	206,055		198,675		239,441	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )	37,841	36,586	48,869
減価償却費	16,614	19,585	34,561
貸倒引当金の増減額(減少: )	39,326	19,189	39,328
賞与引当金の増減額(減少: )	10,000	38,000	40,000
退職給付引当金の増減額 (減少: )	26,498	31,236	69,294
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )	12,970	39,088	25,940
受取利息及び受取配当金	2,293	1,651	3,829
支払利息	620	597	1,237
投資有価証券売却益		13,793	
出資金運用益		6,428	
有形固定資産除却損	1,070	202	1,790
生命保険解約損		79	2,097
投資有価証券評価損	59,489		70,624
その他	7,948		12,461
売上債権の増減額(増加: )	56,846	198,875	71,044
たな卸資産の増減額(増加: )	110,927	41,100	88,002
その他の流動資産の増減額 (増加: )	3,588	5,593	466
仕入債務の増減額(減少: )	3,666	40,951	5,691
前受金の増減額(減少: )	15,044	1,317	
その他の流動負債の増減額 (減少: )	11,917	15,323	4,046
小計	37,499	181,740	113,535
利息及び配当金の受取額	2,301	1,652	3,847
利息の支払額	623	589	1,237
法人税等の支払額	103,329	76,771	181,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	139,151	106,031	65,349
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
定期預金の預入れによる支 出	120,000	120,000	135,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000	135,000
有価証券の売却による収入	200,033		200,033
有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出	10,854	3,004	16,946
投資有価証券の取得による 支出	600	612	1,408
投資有価証券の売却による 収入		18,793	199
貸付けによる支出	10,500	1,990	22,600
貸付金の回収による収入	4,577	3,416	8,643
差入保証金の返還による収 入		20,074	22,914
会員権の取得による支出			16,476
出資金の返還による収入			4,500
その他投資に関する支出(純 額)	5,460	2,740	2,384
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	188,116	33,935	181,244
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入金の返済による支 出		10,000	
配当金の支払額	47,700	47,871	47,860
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	47,700	57,871	47,860
現金及び現金同等物の増加額	1,265	82,096	68,034
現金及び現金同等物の期首残 高	1,419,160	1,487,195	1,419,160
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1,420,426	1,569,292	1,487,195

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          仕掛品 … 個別法による原価法</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりです。          建物 15 ～ 47年          器具及び備品 4 ～ 6年</p> <p>(2)無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。          なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	162,013千円	177,135千円	168,463千円
2.担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	101,043千円	101,043千円	101,043千円
有形固定資産「その他」	5,863	5,289	5,561
計	106,906	106,332	106,604
(上記に対応する債務)			
短期借入金	80,000千円	80,000千円	80,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 481千円 受取配当金 1,811千円	受取利息 528千円 受取配当金 1,122千円 出資金運用益 6,428千円	受取利息 993千円 受取配当金 2,835千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 620千円 出資金運用損 6,035千円	支払利息 597千円	支払利息 1,237千円 出資金運用損 4,846千円
3. 特別利益のうち重要なもの		投資有価証券売却益 13,793千円	
4. 特別損失のうち重要なもの	投資有価証券評価損 59,489千円 貸倒引当金繰入額 39,326千円	貸倒引当金繰入額 20,000千円	投資有価証券評価損 70,624千円 貸倒引当金繰入額 39,328千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,364千円	9,669千円	15,270千円
無形固定資産	9,249千円	9,915千円	19,291千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,555,426 預入期間が3カ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 <u>1,420,426</u>	現金及び預金勘定 1,704,292 預入期間が3カ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 <u>1,569,292</u>	現金及び預金勘定 1,622,195 預入期間が3カ月を超える定期預金 135,000 現金及び現金同等物 <u>1,487,195</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
取得価額相当額 21,553千円	取得価額相当額 21,553千円	取得価額相当額 21,553千円
減価償却累計額相当額 12,123	減価償却累計額相当額 17,511	減価償却累計額相当額 14,817
中間期末残高相当額 9,429	中間期末残高相当額 4,041	期末残高相当額 6,735
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,495千円	1年内 4,232千円	1年内 5,579千円
1年超 4,232	1年超 -	1年超 1,421
合計 9,728	合計 4,232	合計 7,001
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,857千円	支払リース料 2,857千円	支払リース料 11,715千円
減価償却費相当額 8,398千円	減価償却費相当額 2,694千円	減価償却費相当額 11,092千円
支払利息相当額 191千円	支払利息相当額 82千円	支払利息相当額 315千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	231,520	252,958	21,437	221,606	257,346	35,739	220,994	186,167	34,826
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	231,520	252,958	21,437	221,606	257,346	35,739	220,994	186,167	34,826

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式（店頭売 買株式を除く）		15,800		10,800		15,800
その他		199		199		199

デリバティブ取引

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,791,852	1,782,246	3,690,533
入力データ作成業務		253,068	167,164	467,915
受託計算業務		79,987	65,098	141,792
合 計		2,124,908	2,014,510	4,300,242

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務			1,927,151	1,246,495	1,966,388	1,281,229	3,734,632	1,112,604
入力データ作成業務			254,101	2,793	165,874	1,586	469,032	2,877
受託計算業務			85,979	9,101	71,561	14,600	146,822	8,138
合 計			2,267,233	1,258,389	2,203,823	1,297,416	4,350,487	1,123,620

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,791,852	1,797,763	3,733,224
入力データ作成業務		253,068	167,164	467,915
受託計算業務		79,987	65,098	141,792
合 計		2,124,908	2,030,027	4,342,932

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。